

平成22年度一般労働市場の概況

雇用失業情勢は持ち直しの動きが見られるものの 依然として厳しい状況にある

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

平成22年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6,294万人で前年度に比べ20万人減少(0.3%減)になりました。

就業者数は5,982万人で同7万人減少(0.1%減)になりました。

完全失業者数は312万人となり、前年度に比べ13万人減少(4.0%減)しました。

また、完全失業率は5.0%と前年度に比べ0.1ポイント低下しました。

(第1表)

第1表 労働力主要指標 (単位:万人、%)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成17年度	6,654	6,365	289	4.3
18	6,660	6,389	271	4.1
19	6,668	6,414	255	3.8
20	6,648	6,373	275	4.1
21	6,314	5,989	325	5.1
22	6,294	5,982	312	5.0

資料出所:総務省「労働力調査」
(21,22年度は、岩手県、宮城県及び福島県を除く)

雇用者は、全産業で5,238万人で前年度に比べ13万人増加(0.2%増)しました。

また、規模別にみますと、1～29人(1.6%減)は4年連続で減少となり、そのほかの規模では増加に転じました。

(第2表)

第2表 規模別雇用者数 (単位:万人、%)

規模	22年度 月平均	21年度 月平均	対前年度 増減率
1～29人	1,512	1,536	△1.6
30～99人	812	809	0.4
100～499人	981	954	2.8
500～999人	337	330	2.1
1,000人以上	1,048	1,041	0.7

資料出所:総務省「労働力調査」
(注)数字は農林業を除く。岩手県、宮城県及び福島県を除く

2 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

イ 平成22年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は0.56倍となり、前年度の0.45倍から0.11ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値でみますと、22年4～6月期0.50倍、7～9月期0.54倍、10～12月期0.57倍、23年1～3月期0.62倍となりました。

平成22年度平均でみますと、新規求職申込件数は638,463件(対前年度増減率2.1%減、3年ぶりの減少)、月間有効求職者数は2,663,064件(同5.3%減、3年ぶりの減少)、新規求人数は595,808人(同15.0%増、4年ぶりの増加)、月間有効求人数は1,481,876人(同17.4%増、4年ぶりの増加)となり、就職件数は178,966件(同5.2%増、2年連続の増加)となりました。

(第3表)

第3表 一般職業紹介状況 (単位:人、件、%)

項 目	22年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	638,463	△2.1
月間有効求職者数	2,663,064	△5.3
新規求人数	595,808	15.0
月間有効求人数	1,481,876	17.4
就職件数	178,966	5.2
新規求人倍率	0.93	0.14
有効求人倍率	0.56	0.11
就職率(対新規)	28.0	1.9
充足率(対新規)	30.0	△2.8

(注)新規学卒者を除き、パートタイム含む。

ロ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では16.6%の増加となり、4年ぶりの増加となりました。

主要産業についてみますと、製造業35.6%増、情報通信業31.9%増、運輸業、郵便業15.0%増、卸売・小売業15.3%増、宿泊業、飲食サービス業3.0%増、医療・福祉15.9%増、サービス業(他に分類されないもの)20.8%増となっています。

(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位:人、%)

産業別(抜粋)	22年度計	22年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	4,416,806	368,067	16.6
建 設 業	451,067	37,589	9.2
製 造 業	512,345	42,695	35.6
情 報 通 信 業	195,509	16,292	31.9
運 輸 業、 郵 便 業	345,128	28,761	15.0
卸 売 ・ 小 売 業	541,317	45,110	15.3
宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	209,227	17,436	3.0
医 療 ・ 福 祉	825,082	68,757	15.9
サ ー ビ ス 業	633,333	52,778	20.8

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳と合計は一致しない。

ハ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)を規模別にみますと、29人以下17.1%増、30～99人15.4%増、100～299人15.4%増、300～499人18.1%増、500～999人21.7%増、1000人以上16.8%増となりました。

(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位:人、%)

規 模	22年度計	22年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	2,375,832	197,986	17.1
30～99人	1,138,758	94,897	15.4
100～299人	582,523	48,544	15.4
300～499人	133,868	11,156	18.1
500～999人	96,417	8,035	21.7
1,000人以上	89,408	7,451	16.8

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

ニ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成22年度平均で、新規求職申込件数は170,401件(対前年度増減率2.8%増)、月間有効求職者数は674,329人(同2.0%増)となり、新規求人数は227,741人(同12.6%増)、月間有効求人数は555,626人(同15.7%増)となりました。

(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位:人、件、%)

項 目	22年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	170,401	2.8
月間有効求職者数	674,329	2.0
新規求人数	227,741	12.6
月間有効求人数	555,626	15.7
就職件数	66,438	6.0

ホ 職業別の常用職業紹介状況（新規学卒者及びパートタイムを除く。平成22年8月内容）について、新規求職者の構成比を性別にみますと男性では、生産工程・労務の職業（36.2%）が最も大きく、以下、販売の職業（14.4%）、専門的・技術的職業（13.0%）、事務的職業（11.2%）、運輸・通信の職業（7.9%）、サービスの職業（6.7%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（47.8%）が全体のほぼ半数を占め、次いで専門的・技術的職業（18.0%）、生産工程・労務の職業（11.9%）、販売の職業（9.1%）、サービスの職業（7.4%）と続き、これらの職業で94.2%を占めています。

（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
職業計	256,032	170,037
専門的・技術的職業	33,323	30,541
管理的職業	1,196	98
事務的職業	28,759	81,257
販売の職業	36,846	15,508
サービスの職業	17,133	12,587
保安の職業	3,066	82
農林漁業の職業	2,306	337
運輸・通信の職業	20,276	735
生産工程・労務の職業	92,758	20,319

（注）平成22年8月内容

内訳は合計数と一致しない

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程・労務の職業（41.6%）が最も大きく、次いで専門的・技術的職業（12.9%）、運輸・通信の職業（12.5%）と続いています。

女性では事務的職業（35.5%）、専門的・技術的職業（33.9%）、生産工程・労務の職業（12.8%）が大きい割合を占めており、

これらの職業で全体の約8割を占めています。

新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業（28.8%）が全体の3割近くを占めており、次いで生産工程・労務の職業（24.2%）、販売の職業（14.4%）、事務的職業（11.3%）、サービスの職業（9.4%）と続いています。

（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	327,683
専門的・技術的職業	94,448
管理的職業	1,225
事務的職業	37,048
販売の職業	47,228
サービスの職業	30,810
保安の職業	11,058
農林漁業の職業	2,819
運輸・通信の職業	23,827
生産工程・労務の職業	79,220

（注）平成22年8月内容

（2）日雇職業紹介状況

平成22年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は662件で前年度に比べ6.1%減少。次期に繰り越す有効求職者数は22,728人で1.9%増加しました。

京都の状況

1 労働力需給の動き

イ 平成 22 年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は原数値で 0.59 倍となり、前年度の 0.51 倍を 0.08 ポイント上回りました。

四半期別の原数値で見ますと、22 年 4～6 月期 0.49 倍、7～9 月期 0.54 倍、10～12 月期 0.65 倍、23 年 1～3 月期 0.68 倍となっています。

平成 22 年度計で見ますと、新規求職申込件数は 169,781 件（対前年度増減率 4.1% 減）、月間有効求職者数は月平均 59,580 人（同 4.8% 減）、新規求人数は 168,184 人（同 8.0% 増）、月間有効求人数は月平均 34,957 人（同 9.8% 増）となり、就職件数は 47,923 人（同 0.2% 増）となっています。（第 9 表）

第 9 表 一般職業紹介状況

（単位：人、件、%）

項 目	22 年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	169,781	△ 4.1
月間有効求職者数	59,580	△ 4.8
新規求人数	168,184	8.0
月間有効求人数	34,957	9.8
就職件数	47,923	0.2
新規求人倍率	0.99	0.11
有効求人倍率	0.59	0.08
就職率（対新規）	28.2	1.2
充足率（対新規）	28.9	△ 2.6

（注）新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

ロ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では 7.2% の増加（前年度 19.6% 減）は、4 年ぶりの増加、また、多くの産業で増加に転じました。

主要産業についてみると、建設業（6.2% 増）、製造業（45.1% 増）、情報通信業（28.3% 増）、運輸業・郵便業（10.9% 増）、卸売・小売業（1.6% 増）、医療・福祉（17.0% 増）が前年度の減少から増加に転じ、宿泊業、飲食サービス業（2.8% 減）、サービス業（他に分類されないもの）（24.5% 減）は前年度に続き減少しました。（第 10 表）

第 10 表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、%）

産業別（抜粋）	22 年度計	22 年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	92,628	7,719	7.2
建 設 業	7,757	646	6.2
製 造 業	10,491	874	45.1
情 報 通 信 業	3,367	281	28.3
運 輸 業、郵 便 業	8,623	719	10.9
卸 売・小 売 業	13,013	1,084	1.6
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	6,452	538	△ 2.8
医 療・福 祉	17,829	1,486	17.0
サ ー ビ ス 業	9,706	809	△ 24.5

（注）新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計数と一致しない。

ハ 新規求人の事業所規模別構成比をみますと、29 人以下で 51.8% と 5 割以上を占めています。30～99 人では 22.3%、100～299 人では 14.7%、300～499 人では 3.5%、500～999 人では 3.0%、1,000 人以上で 4.7% となっています。

また、増減率は 29 人以下が 11.9% 増、30～99 人が 13.3% 増、100～299 人が 13.5% 減、300 人～499 人が 16.4% 増、500～999 人が 21.2% 増、1000 人以上が 3.3% 減となっています。

（第 11 表）

第11表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位:人、%)

規 模	22年度計	22年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	47,961	3,997	11.9
30～99人	20,696	1,725	13.3
100～299人	13,646	1,137	△13.5
300～499人	3,222	269	16.4
500～999人	2,775	231	21.2
1,000人以上	4,328	361	△3.3
計	92,628	7,719	7.2

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

ニ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成22年度計で、新規求職申込件数は56,714件(対前年度増減率2.1%減)、月間有効求職者数は月平均18,530人(同0.6%減)となり、新規求人数は75,556人(同9.0%増)、月間有効求人数は月平均15,219人(同13.0%増)となっています。

(第12表)

第12表 パートタイム職業紹介状況

(単位:人、件、%)

項 目	22年度計	対前年度 増減率
新規求職申込件数	56,714	△2.1
月間有効求職者数	18,530	△0.6
新規求人数	75,556	9.0
月間有効求人数	15,219	13.0
就職件数	21,814	△1.1

ホ 職業別の紹介状況(平成22年8月内容、新規常用)について、職業別新規求職者の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(28.0%)が最も大きく、以下、販売の職業(15.1%)、専門的・技術的職業(13.7%)、事務的職業(12.0%)、サービスの職業(8.7%)、運輸・通信の職業(6.7%)の順となっています。

一方、女性では事務的職業(51.8%)が全体の5割以上を占め、次いで専門的・技術的職業(18.0%)、販売の職業(9.7%)、サービスの職業(6.6%)、生産工程・労務の職業(6.5%)と続いています。

(第13表)

第13表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位:人)

職 業 別	男	女
職 業 計	5,239	3,471
専門的・技術的職業	718	624
管 理 的 職 業	12	0
事 務 的 職 業	630	1,797
販 売 の 職 業	789	335
サ ー ビ ス の 職 業	458	228
保 安 の 職 業	48	0
農 林 漁 業 の 職 業	58	7
運 輸 ・ 通 信 の 職 業	352	10
生 産 工 程 ・ 労 務 の 職 業	1,468	225

(注)平成22年8月内容(パートタイムを除く)
内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程・労務の職業(39.2%)が最も大きく、次いで販売の職業(14.9%)、専門的・技術的職業(12.2%)、運輸・通信の職業(10.8%)と続いています。女性では事務的職業(42.6%)、専門的・技術的職業(28.4%)、サービスの職業(9.8%)販売の職業(9.5%)と続いています。

職業別新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業(25.6%)が全体で一番多くを占めており、次いで生産工程・労務の職業(21.4%)、販売の職業(14.3%)、サービスの職業(13.4%)、事務的職業(10.6%)と続いています。

(第14表)

第14表 新規求人数の職業別状況

(単位:人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	7,119
専門的・技術的職業	1,823
管理的職業	30
事務的職業	757
販売の職業	1,017
サービスの職業	954
保安の職業	338
農林漁業の職業	55
運輸・通信の職業	619
生産工程・労務の職業	1,526

注 平成22年8月内容(パートタイムを除く)

(2) 日雇職業紹介状況

平成22年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は35件で前年度に比べ16.7%増加しています。

次期に繰り越す有効求職者は2,173人と前年度に比べ8.4%減少しました。

2 参 考

